平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名　株式会社イナリサーチ　　上場取引所　大
コード番号　2176　URL　http://www.ina-research.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中川博司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長　(氏名) 野竹文彦　TEL 0265-73-6647

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,891	1.1	10	—	△19	—	△6	—
24年3月期	2,860	△27.3	△31	—	△49	—	△110	—

(注)包括利益　25年3月期　76百万円　(—%)　24年3月期　△109百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2.14	—	△0.4	△0.4	0.4
24年3月期	△36.87	—	△6.4	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,206	1,785	39.7	557.58
24年3月期	4,534	1,732	36.5	552.36

(参考) 自己資本　25年3月期　1,672百万円　24年3月期　1,656百万円

当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12	132	△169	264
24年3月期	550	△40	△583	269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	23	—	1.4
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	—	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		43.4	

当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年３月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,038	△31.6	△52	—	△70	—	△38	—	△12.86
通期	2,650	△8.3	74	596.5	37	—	20	—	6.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,998,800 株	24年3月期	2,998,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,998,239 株	24年3月期	2,998,200 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,891	1.1	43	―	27	―	11	―
24年3月期	2,860	△27.3	△39	―	△60	―	△317	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.76	―
24年3月期	△105.83	―

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,173	1,790	42.9	597.14
24年3月期	4,580	1,803	39.4	601.39

(参考) 自己資本 25年3月期 1,790百万円 24年3月期 1,803百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,038	△31.6	△62	―	1	△74.2	32	701.3	10.81
通期	2,650	△8.3	64	47.7	109	302.7	91	714.0	30.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末スタートした新政権の大胆な金融政策の導入による円高傾向の修正や株価の上昇等により景気回復への期待感が高まっているものの、未だ安定成長には至っていないのが現状です。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、iPS細胞による医療への応用が大きな話題となっておりますが、後発薬の普及促進や薬価改定など医療費抑制政策の推進等の影響を受けた大手製薬企業は、非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を続けております。この結果、CRO(受託研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。）間の受注競争は激化し、当社グループの受注は大きく減少し、また試験単価の引下げ等により厳しい事業環境が続いてきました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に決定した経営合理化策である、フィリピン子会社 Ina Research Philippines,Inc.(以下「INARP」と言います。）の臨床試験施設売却及びスイス連邦に設置しておりましたヨーロッパ支所の閉鎖を完了いたしました。なお、スイスの現地営業担当者とはコンサルタント契約を締結し、欧州市場への営業窓口は引き続き確保しております。加えて、フィリピン子会社からの出向職員の帰国等を含めた組織のスリム化による人件費の削減、サル在庫の圧縮や研究エリア全域の稼動効率の見直しによる効率的な動物飼育を実施し、抜本的なコスト削減に努めました。

また、特に長期試験を中心に市場から減少している医薬品安全性試験以外の領域を強化すべく、試験市場領域の営業拡大と、実施可能な試験種の拡大等に取り組み、医薬品安全性試験以外の試験種の売上増加を図りました。引き続き医薬品安全性試験の減少を補うべく、他の研究機関とのコラボレーションも含め、試験領域の拡大を図っております。

さらに、平成22年度に独立行政法人科学技術振興機構（JST）の支援を受け、以来取り組んでまいりましたところ、この度国立大学法人滋賀医科大学、国立大学法人信州大学並びに学校法人東海大学との共同研究において、iPS細胞による再生医療や移植医療の研究等に有用となる、移植寛容型カニクイザルの選抜検査法の確立に成功し、複数の大学より引き合いを得て、同カニクイザルを販売いたしました。今後は、動物の販売のみならず、iPS細胞研究の周辺サポート業務を強化するべく新たな専任部門を設け、事業展開のスピード化を図ってまいります。

フィリピン連結子会社であるINARPにおきましては、試験の受注低迷によってサル販売が減少し、また、代金決済を円建で行っているために１月以降の急激な為替変動に伴う円安ペソ高の影響を受けて為替差損が発生したことにより、損失が発生しました。また、同じく連結子会社であり土地保有会社の Inaphil,Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）では、臨床施設の売却による売却益75,457千円を計上いたしましたが、為替差損の発生により利益は減少しました。なお、施設売却によって多額の利益が計上されたことに伴い、平成26年３月期にINAPHILから剰余金の配当35,276千Php（フィリピンペソ）を受領する予定です。

上記のとおり、非臨床試験におきましては、受注低迷、サル試験の減少及び為替差損の発生により、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回りました。

臨床試験におきましては、心電図解析業務の一部の大型試験が売上となり、前連結会計年度に比べ売上高は増加し、損失は減少しましたが、黒字化には至りませんでした。当事業については、実施中の大型試験があり、依然引き合いは続いており、営業人員の増強をを含めた営業強化を図ってまいります。

環境につきましては、近年力を入れ始めた研究施設向けエンジニアリング業務等が拡大し、前連結会計年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。現在、研究所等の建設案件の増加等に伴い、脱臭関連やエンジニアリング業務の引き合いが増加していることから、営業担当者を増員し、案件の取り込み強化を図っております。

このような状況のもと、経営改善努力によって個別では黒字転換を果たしたものの、連結においては残念ながら黒字化を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における業績は前連結会計年度に比べ改善し、売上高2,891,033千円（前連結会計年度比1.1％増）、営業利益10,690千円（前連結会計年度は営業損失31,048千円）、経常損失19,393千円（前連結会計年度は経常損失49,984千円）、当期純損失6,439千円（前連結会計年度は当期純損失110,545千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、受注低迷と為替差損の影響で売上及び利益ともに減少し、売上高は2,527,599千円（前連結会計年度比6.7％減）、営業利益は18,900千円（同52.8％減）となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、大型試験の売上がありましたが、黒字には至りませんでした。売上高は116,121千円（前連結会計年度比263.7％増）、営業損失は16,332千円（前連結会計年度は営業損失45,606千円）となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、受注済みの研究機関向け大型工事があり、売上高は247,312千円（前連結会計年度比

108.8%増）、営業利益は8,122千円（前連結会計年度は営業損失25,465千円）となりました。

（次期の見通し）

主力事業の非臨床試験は、受注増強に注力しながら、収益確保を第一に事業を行ってまいります。まず東京・大阪支所営業部門の見直しを行い、営業力を強化し受注増強に取り組み、また為替の円高修正による海外市場拡大を視野に営業を行います。あわせて経営合理化を継続し、人件費の削減及び飼育施設の効率運営によるエネルギーコストの削減を図ります。また、引き続き試験領域の拡大と価格競争力の強化に取り組みます。

臨床試験は、受注残高133,340千円（当期首は107,954千円）からのスタートとなります。医薬品臨床試験においても国内の受注競争は激化しております。提携先である心電図解析専門機関 Cardiocore Lab,LLC.（所在地 Maryland,USA）の代理店として日本国内の治験施設でのサービス提供に注力し、事業基盤の確立に努め、営業体制を強化してまいります。

環境は増収増益を予想しております。これは、新たな空調・スクラバー等設備工事案件の多くに当社のノウハウが提供されていることから受注が比較的優位であること、定期的な点検保守業務が予定されていること、当社グループの専門分野である動物飼育機材の売上が見込めるためであります。

これらを見込んだ結果、次期の連結業績は、売上高2,650,000千円（当連結会計年度比8.3%減）、営業利益74,465千円（同596.5%増）、経常利益37,195千円（当連結会計年度は経常損失19,393千円）、当期純利益20,736千円（当連結会計年度は当期純損失6,439千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,206,551千円となり、前連結会計年度末に比べ328,114千円減少しました。減少の主な要因は、サル在庫の圧縮による原材料69,706千円の減少、受注残高の減少に伴う仕掛品92,333千円の減少、フィリピン臨床試験施設の売却等による建物及び構築物の減少166,457千円であります。

負債の部の残高は2,421,461千円となり、前連結会計年度末に比べ381,094千円減少しました。減少の主な要因は、受注残高の減少に伴う前受金196,841千円の減少、償還による社債60,000千円の減少、賞与引当金53,350千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,785,089千円となり、前連結会計年度末に比べ52,980千円増加しました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定46,091千円の増加であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して5,082千円減少し264,815千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して537,858千円減少し12,904千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益52,760千円、減価償却費246,403千円、たな卸資産の減少額173,085千円、前受金の減少額203,349千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して172,555千円増加し132,257千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出45,850千円、有形固定資産の売却による収入190,225千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して414,270千円減少し169,020千円となりました。主な内訳は長期借入による収入400,000千円、長期借入金の返済による支出394,557千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	34.6	36.5	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.1	26.6	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	2.8	108.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	15.8	0.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありませ

ん。

（注３）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績は前連結会計年度に続き厳しい結果となりましたが、株主の皆様に安定的に配当を行うことを重視し、平成25年２月13日に公表いたしました１株につき３円とさせていただく予定であります。

なお、当社株式を所有する取締役及び監査役全員より、当期の配当金を返還する旨申出があり、当社はこの申出を受け入れることを決定しています。

次期の配当につきましては、従来通り年１回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、配当性向20%～30%の確保が当社の基本方針ではありますが、安定的な配当を重視し、１株につき３円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 非臨床試験事業固有のリスクについて

ａ．法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注１）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ｂ．実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島ルートを確保しており、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能でありますが、以下のようなリスクが内在しております。

① 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c．サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、カニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d．感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e．動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f．ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注２）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g．特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（注１）GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

（注２）ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」についてはわが国及びカナダにおいて特許を取得し、米国においても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円建でフィリピンから輸入しております。またINARPでのサル仕入決済を円建で対応しております。このため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びINAPHILから構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

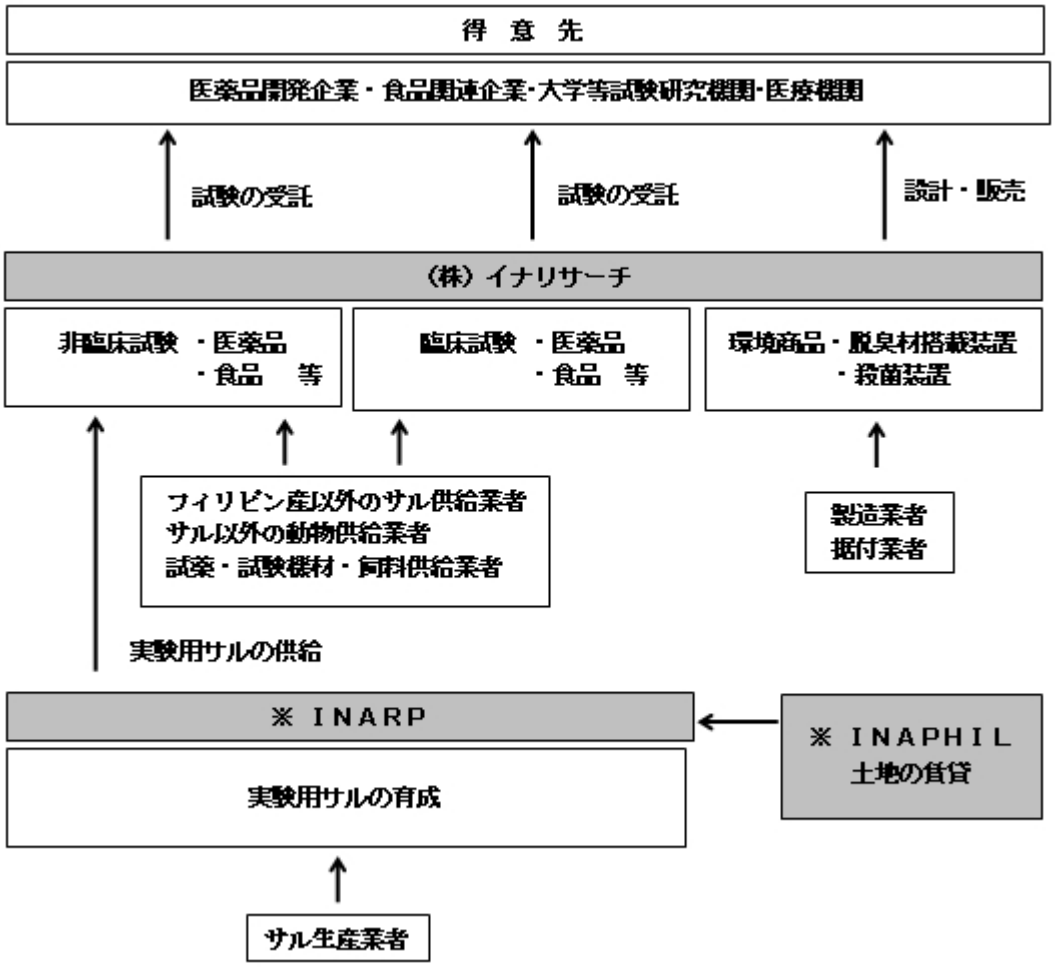
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、主に医薬品開発企業から開発薬物の循環器への副作用をヒトにより評価する試験を受託しております。

「環境」は、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社、INARP及びINAPHILの事業系統図は次のとおりであります。

［事業系統図］

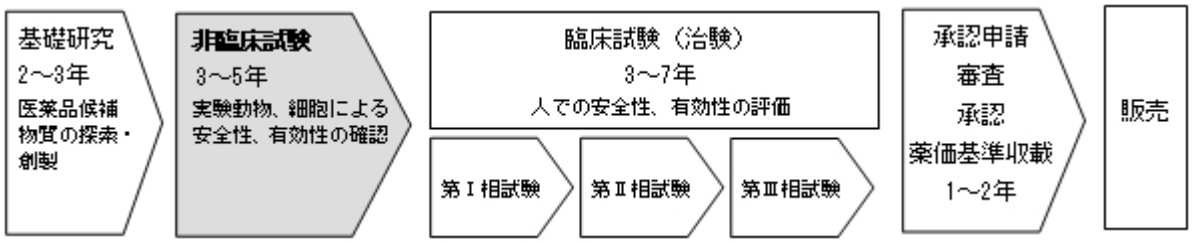


（注）※連結子会社

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

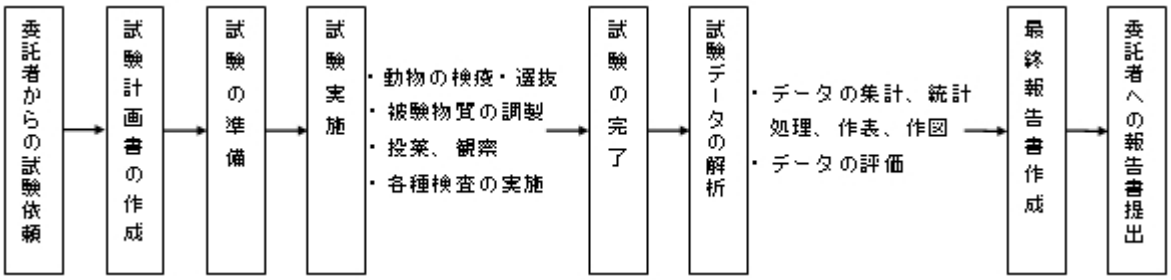
［医薬品の開発過程］



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来９回のGLP適合性調査（注１）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

［非臨床試験の種類と試験内容］

試験の種類		試験内容
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注２）を１回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
	安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。
	トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの90%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center（PQCC）において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注３）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

（注１）　GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト

面）について調査します。

（注２） 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。

（注３） 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注１）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注２）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注３）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業拡大を図っております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国 Cardiocore Lab,LLC. と業務提携契約を締結するとともに、国内臨床試験施設と協力して試験実施体制を構築し取り組んだ結果、大手製薬企業からの委託試験が売上となりました。大型試験も現在実施中であり、引続き事業の拡大に向けて取組んでまいります。

（注１） GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。

（注２） 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。

（注３） インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザといった畜産業界・養鶏業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性殺菌水の生産・供給装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っております。近年において医食に対する安全性への要求は益々高まりを見せており、当社グループが果たす社会的役割は益々大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、人類の永遠の平和を願い、医薬品等の開発支援サービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念としております。これを具現化するため、我々は常に次の事項を自らに課しております。

１．高度かつ豊かな知性と感性を養います。
２．研究する心、創造する心を持ちます。
３．国際的視野に立って考えます。
４．契約を厳守いたします。
５．社会奉仕の心を持ちます。
６．清潔かつ明るい職場作りに努めます。
７．豊かな人間生活を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

大手製薬企業の新薬品目が、従前の低分子医薬品からバイオ医薬品やワクチン等へと変化しております。また、iPS細胞技術を用いた再生医療の研究が大学等研究機関において国家的プロジェクトとしてスタートいたしました。そこで、当社といたしましては、既存の試験分野に加え新たな試験領域の開発が必要と認識し、サル薬効薬理試験やサル生殖試験でのバイオ医薬品分野への取り組みを開始しております。さらには、いち早く大学との共同研究を進め移植寛容型カニクイザルの開発成功に学び、今後とも多方面での共同研究に取り組んでまいります。

臨床試験事業については、医療機関との連携を密に、受注の拡大に取り組んでまいります。さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、フィリピン臨床施設の売却に関する課題につきましては、平成24年９月３日付でEMS LAND SERVICES.INC（比国企業）との間に売買契約を締結し、引渡しと売却を完了しております。

① 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業を目指して、営業担当者に加え試験担当者の営業訪問の強化を実践してまいりました。今後はさらに営業体制の再編を進めてまいります。また平成22年３月開設した欧州支所は円高の影響で当初計画との乖離が大きくかつ早急な回復は見込めないと判断し、平成24年３月閉鎖いたしました。今後は、今までに構築した販売網を活用しながら当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

② 臨床試験の受注増加

臨床試験につきましては、心電図解析専門機関との提携によるTQT試験を日本国内の医療機関で実施中であります。市場の関心も高く大手製薬企業からの実績もあり一段と営業力を強化し、事業基盤の確立を図ります。また、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

④ 防災対策への取り組み

平成23年３月発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等、当初目的を達成することができました。引続き災害が発生した場合の人的、物的被害を最小にすべく防止策の検討、ライフラインの確保等総合的な取り組みを行ってまいります。

（注）　POC：Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験（Early Phase Ⅱ）までを指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,457	341,220
受取手形及び売掛金	※2 231,748	※2 302,419
商品及び製品	2,821	3,291
仕掛品	759,567	667,234
原材料及び貯蔵品	215,725	144,974
繰延税金資産	87,823	60,332
その他	81,150	130,252
貸倒引当金	△47	△178
流動資産合計	1,713,246	1,649,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,540,023	※1 3,525,384
減価償却累計額	△1,882,184	△2,034,002
建物及び構築物（純額）	※1 1,657,839	※1 1,491,382
機械装置及び運搬具	47,192	37,280
減価償却累計額	△31,074	△28,706
機械装置及び運搬具（純額）	16,118	8,573
土地	※1 819,982	※1 783,713
リース資産	254,310	278,243
減価償却累計額	△124,628	△173,521
リース資産（純額）	129,682	104,722
その他	650,810	627,651
減価償却累計額	△586,510	△583,718
その他（純額）	64,299	43,932
有形固定資産合計	2,687,922	2,432,324
無形固定資産		
リース資産	85,403	62,723
その他	3,950	2,475
無形固定資産合計	89,354	65,198
投資その他の資産		
繰延税金資産	－	18,742
その他	39,097	37,278
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	38,197	55,121
固定資産合計	2,815,474	2,552,644
繰延資産		
社債発行費	5,944	4,359
繰延資産合計	5,944	4,359
資産合計	4,534,666	4,206,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 240,492	※2 260,475
短期借入金	※1 220,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 391,224	※1 308,686
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	66,365	67,594
未払法人税等	11,421	7,586
繰延税金負債	901	9,973
前受金	761,307	564,465
賞与引当金	53,350	―
その他	147,826	118,159
流動負債合計	1,952,888	1,596,940
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	※1 451,690	※1 539,671
リース債務	153,005	105,096
退職給付引当金	3,046	2,014
役員退職慰労引当金	53,750	52,350
その他	8,175	5,388
固定負債合計	849,668	824,520
負債合計	2,802,556	2,421,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,940
資本剰余金	600,790	600,940
利益剰余金	444,484	414,059
株主資本合計	1,730,064	1,699,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,958	△27,866
その他の包括利益累計額合計	△73,958	△27,866
少数株主持分	76,002	113,016
純資産合計	1,732,109	1,785,089
負債純資産合計	4,534,666	4,206,551

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,860,884	2,891,033
売上原価	※1 2,172,487	※1 2,270,330
売上総利益	688,397	620,703
販売費及び一般管理費	※2、※3 719,446	※2、※3 610,012
営業利益又は営業損失（△）	△31,048	10,690
営業外収益		
受取利息	162	359
受取賃貸料	9,285	13,031
補助金収入	7,408	2,668
為替差益	4,657	－
その他	4,760	2,709
営業外収益合計	26,273	18,769
営業外費用		
支払利息	34,833	26,127
為替差損	－	16,062
その他	10,375	6,663
営業外費用合計	45,209	48,853
経常損失（△）	△49,984	△19,393
特別利益		
固定資産売却益	※4 486	※4 80,250
特別利益合計	486	80,250
特別損失		
減損損失	※5 71,040	※5 8,097
特別損失合計	71,040	8,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△120,537	52,760
法人税、住民税及び事業税	6,430	20,303
法人税等調整額	△17,687	17,632
法人税等合計	△11,256	37,936
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△109,280	14,824
少数株主利益	1,264	21,263
当期純損失（△）	△110,545	△6,439

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△109,280	14,824
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	61,841
その他の包括利益合計	－	61,841
包括利益	△109,280	76,665
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△110,545	39,651
少数株主に係る包括利益	1,264	37,013

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,790	684,790
当期変動額		
新株の発行	－	150
当期変動額合計	－	150
当期末残高	684,790	684,940
資本剰余金		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
新株の発行	－	150
当期変動額合計	－	150
当期末残高	600,790	600,940
利益剰余金		
当期首残高	576,017	444,484
当期変動額		
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純損失（△）	△110,545	△6,439
当期変動額合計	△131,532	△30,425
当期末残高	444,484	414,059
株主資本合計		
当期首残高	1,861,597	1,730,064
当期変動額		
新株の発行	－	300
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純損失（△）	△110,545	△6,439
当期変動額合計	△131,532	△30,125
当期末残高	1,730,064	1,699,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△73,958	△73,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	46,091
当期変動額合計	－	46,091
当期末残高	△73,958	△27,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,958	△73,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	46,091
当期変動額合計	－	46,091
当期末残高	△73,958	△27,866

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	74,738	76,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	37,013
当期変動額合計	1,264	37,013
当期末残高	76,002	113,016
純資産合計		
当期首残高	1,862,377	1,732,109
当期変動額		
新株の発行	―	300
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純損失（△）	△110,545	△6,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	83,105
当期変動額合計	△130,268	52,980
当期末残高	1,732,109	1,785,089

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△120,537	52,760
減価償却費	271,815	246,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,620	121
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,517	△53,350
退職給付引当金の増減額（△は減少）	511	△1,663
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	325	△1,400
受取利息	△162	△359
減損損失	71,040	8,097
支払利息	34,833	26,127
有形固定資産売却損益（△は益）	△486	△80,250
売上債権の増減額（△は増加）	282,469	△65,178
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,354	173,085
仕入債務の増減額（△は減少）	△89,738	16,770
前受金の増減額（△は減少）	131,118	△203,349
その他	49,280	△54,055
小計	623,685	63,758
利息及び配当金の受取額	162	359
利息の支払額	△34,789	△26,318
法人税等の支払額	△38,294	△24,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,763	12,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△12,009	△12,009
有形固定資産の取得による支出	△29,070	△45,850
有形固定資産の売却による収入	1,569	190,225
無形固定資産の取得による支出	△465	－
その他	△321	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,298	132,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△438,104	△394,557
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△64,291	△70,613
株式の発行による収入	－	300
配当金の支払額	△20,895	△24,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,290	△169,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	18,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72,700	△5,082
現金及び現金同等物の期首残高	342,598	269,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1　269,898	※1　264,815

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

（イ）製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

（ハ）仕掛品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

（ニ）貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　７～45年

機械装置及び運搬具　　５～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,270,009千円	1,178,340千円
土地	366,132千円	366,132千円
計	1,636,142千円	1,544,473千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	120,000千円	100,000千円
１年内返済予定の長期借入金	71,400千円	89,996千円
長期借入金	85,000千円	191,671千円
計	276,400千円	381,667千円

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	5,905千円	2,362千円
支払手形	18,415千円	33,153千円
流動負債「その他」	6,938千円	－

３　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	100,000千円

４　財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行２行、返済期限平成27年３月20日、当連結会計年度末借入金残高280,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年３月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末において、上記財務制限条項の②に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関に対し条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れております。

（連結損益計算書関係）

※１　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
87,133千円	119,445千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	78,763千円	62,697千円
従業員給与手当	231,540千円	193,571千円
研究開発費	92,612千円	68,441千円
賞与引当金繰入額	10,954千円	－千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,225千円	3,500千円
退職給付費用	4,751千円	4,749千円
貸倒引当金繰入額	△6,620千円	－千円

※３　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
92,612千円	68,441千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	351千円	－千円
機械装置及び運搬具	135千円	1,863千円
土地	－千円	76,411千円
有形固定資産「その他」	－千円	1,976千円
計	486千円	80,250千円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
フィリピン共和国ラグナ州ビニヤン市	売却予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、フィリピン国において保有していた臨床試験実施のための施設を閉鎖し、売却予定資産とすることが決定したため、当該施設に属する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（71,040千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
長野県伊那市	遊休資産	土地
フィリピン共和国ラグナ州ビニヤン市	遊休資産	工具器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,097千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎とした金額を時価とし、工具器具及び備品については正味売却価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	61,841千円
税効果調整前	61,841千円
税効果額	－千円
その他の包括利益合計	61,841千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,982	－	－	29,982
合計	29,982	－	－	29,982

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	23,985	利益剰余金	800	平成24年３月31日	平成24年６月26日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	29,982	2,968,818	－	2,998,800
合計	29,982	2,968,818	－	2,998,800

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,968,818株は、株式分割による増加2,968,218株、新株予約権の行使による増加600株であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年３月31日	平成24年６月26日

（注）平成24年10月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	8,996	利益剰余金	3	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	334,457千円	341,220千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△64,559千円	△76,405千円
現金及び現金同等物	269,898千円	264,815千円

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	33,630千円	23,933千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,710,495	31,931	118,457	2,860,884	－	2,860,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,710,495	31,931	118,457	2,860,884	－	2,860,884
セグメント利益又は損失（△）	40,024	△45,606	△25,465	△31,048	－	△31,048
セグメント資産	3,991,152	22,526	45,779	4,059,458	475,207	4,534,666
その他の項目						
減価償却費	263,938	7,300	576	271,815	－	271,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,449	101	203	81,755	－	81,755

（注）１．セグメント資産の調整額475,207千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）及び売却予定資産であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業損失であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,527,599	116,121	247,312	2,891,033	－	2,891,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,527,599	116,121	247,312	2,891,033	－	2,891,033
セグメント利益又は損失（△）	18,900	△16,332	8,122	10,690	－	10,690
セグメント資産	3,618,048	60,103	135,550	3,813,703	392,848	4,206,551
その他の項目						
減価償却費	245,654	301	447	246,403	－	246,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,822	71	85	50,978	－	50,978

（注）１．セグメント資産の調整額392,848千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	386,089	非臨床試験

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	370,148	非臨床試験

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計
減損損失	－	71,040	－	71,040

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計
減損損失	2,352	5,744	－	8,097

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	552.36円	557.58円
１株当たり当期純損失金額	36.87円	2.14円

（注）１．当社は、平成24年10月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純損失金額を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（千円）	110,545	6,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	110,545	6,439
期中平均株式数（株）	2,998,200	2,998,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （新株予約権の数421個）	－

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,732,109	1,785,089
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	76,002	113,016
（うち少数株主持分）（千円）	(76,002)	(113,016)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,656,106	1,672,072
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,998,200	2,998,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,129	246,964
受取手形	24,716	61,037
売掛金	207,479	241,382
商品及び製品	2,821	3,291
仕掛品	758,428	657,356
原材料及び貯蔵品	175,998	61,968
前渡金	54,789	51,948
前払費用	18,991	18,441
繰延税金資産	87,823	60,332
関係会社短期貸付金	50,000	－
その他	10,345	6,791
流動資産合計	1,634,523	1,409,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,197,716	3,214,206
減価償却累計額	△1,727,932	△1,853,386
建物（純額）	1,469,783	1,360,819
構築物	135,527	135,527
減価償却累計額	△93,417	△101,855
構築物（純額）	42,109	33,671
機械及び装置	13,984	13,189
減価償却累計額	△10,546	△10,319
機械及び装置（純額）	3,437	2,870
車両運搬具	2,645	2,645
減価償却累計額	△1,696	△2,138
車両運搬具（純額）	949	507
工具、器具及び備品	641,748	617,462
減価償却累計額	△579,106	△574,756
工具、器具及び備品（純額）	62,641	42,705
土地	763,804	761,452
リース資産	254,310	278,243
減価償却累計額	△124,628	△173,521
リース資産（純額）	129,682	104,722
有形固定資産合計	2,472,409	2,306,748
無形固定資産		
ソフトウエア	3,172	1,794
リース資産	85,403	62,723
その他	681	681
無形固定資産合計	89,257	65,198

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
関係会社株式	333,403	333,403
関係会社長期貸付金	7,500	－
長期前払費用	7,619	4,595
繰延税金資産	－	18,742
その他	30,371	31,439
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	377,994	387,280
固定資産合計	2,939,661	2,759,227
繰延資産		
社債発行費	5,944	4,359
繰延資産合計	5,944	4,359
資産合計	4,580,129	4,173,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,599	108,933
買掛金	113,280	127,892
短期借入金	220,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,224	308,686
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	66,365	67,594
未払金	65,840	40,312
未払費用	33,819	22,107
未払法人税等	5,817	6,235
未払消費税等	26,762	42,869
前受金	760,917	563,265
預り金	5,661	5,281
賞与引当金	53,350	－
その他	14,761	6,706
流動負債合計	1,930,399	1,559,885
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	451,690	539,671
リース債務	153,005	105,096
役員退職慰労引当金	53,750	52,350
その他	8,175	5,388
固定負債合計	846,621	822,506
負債合計	2,777,021	2,382,391

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,790	600,940
資本剰余金合計	600,790	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	－
繰越利益剰余金	△1,612	485,688
利益剰余金合計	517,528	504,829
株主資本合計	1,803,108	1,790,709
純資産合計	1,803,108	1,790,709
負債純資産合計	4,580,129	4,173,101

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,860,884	2,891,033
売上原価		
製品期首たな卸高	3,273	2,821
当期製品製造原価	2,230,285	2,273,738
合計	2,233,558	2,276,560
製品期末たな卸高	2,821	3,291
製品売上原価	2,230,736	2,273,268
売上総利益	630,148	617,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,068	61,859
給料及び賞与	223,163	185,340
役員退職慰労引当金繰入額	5,225	3,500
退職給付費用	3,820	3,615
法定福利費	40,993	36,832
減価償却費	13,682	11,175
貸倒引当金繰入額	△6,672	－
賞与引当金繰入額	10,954	－
研究開発費	86,501	68,441
支払手数料	35,595	35,019
その他	177,975	168,386
販売費及び一般管理費合計	669,307	574,169
営業利益又は営業損失（△）	△39,159	43,595
営業外収益		
受取利息	784	501
受取賃貸料	12,398	13,031
補助金収入	7,408	2,668
その他	3,911	2,007
営業外収益合計	24,503	18,208
営業外費用		
支払利息	33,091	25,486
社債利息	1,742	1,347
社債発行費償却	1,585	1,585
為替差損	598	1,162
減価償却費	882	－
支払手数料	4,104	3,941
その他	4,149	1,136
営業外費用合計	46,154	34,660
経常利益又は経常損失（△）	△60,810	27,143

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	50	－
特別利益合計	50	－
特別損失		
減損損失	－	2,352
子会社株式評価損	269,980	－
特別損失合計	269,980	2,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△330,740	24,791
法人税、住民税及び事業税	4,752	4,757
法人税等調整額	△18,175	8,747
法人税等合計	△13,423	13,504
当期純利益又は当期純損失（△）	△317,317	11,286

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,790	684,790
当期変動額		
新株の発行	－	150
当期変動額合計	－	150
当期末残高	684,790	684,940
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
新株の発行	－	150
当期変動額合計	－	150
当期末残高	600,790	600,940
資本剰余金合計		
当期首残高	600,790	600,790
当期変動額		
新株の発行	－	150
当期変動額合計	－	150
当期末残高	600,790	600,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△500,000
当期変動額合計	－	△500,000
当期末残高	500,000	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	336,692	△1,612
当期変動額		
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△317,317	11,286
別途積立金の取崩	－	500,000
当期変動額合計	△338,304	487,301
当期末残高	△1,612	485,688
利益剰余金合計		
当期首残高	855,833	517,528
当期変動額		
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△317,317	11,286
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△338,304	△12,698
当期末残高	517,528	504,829
株主資本合計		
当期首残高	2,141,413	1,803,108
当期変動額		
新株の発行	－	300
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△317,317	11,286
当期変動額合計	△338,304	△12,398
当期末残高	1,803,108	1,790,709
純資産合計		
当期首残高	2,141,413	1,803,108
当期変動額		
新株の発行	－	300
剰余金の配当	△20,987	△23,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△317,317	11,286
当期変動額合計	△338,304	△12,398
当期末残高	1,803,108	1,790,709

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長　　中川　博司　（現　代表取締役社長執行役員）

代表取締役社長執行役員　中川　賢司　（現　常務取締役執行役員）

なお、詳細につきましては、本日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② 異動予定日

平成25年６月27日

③ その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
非臨床試験（千円）	2,398,506	88.0
臨床試験（千円）	126,344	411.9
環境（千円）	273,849	228.9
合計（千円）	2,798,700	97.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
非臨床試験（千円）	2,146,636	76.6	1,579,253	80.6
臨床試験（千円）	141,507	105.4	133,340	123.5
環境（千円）	180,856	81.0	48,872	42.4
合計（千円）	2,468,999	78.2	1,761,466	80.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
非臨床試験（千円）	2,527,599	93.3
臨床試験（千円）	116,121	363.7
環境（千円）	247,312	208.8
合計（千円）	2,891,033	101.1

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
小野薬品工業株式会社	386,089	13.5	370,148	12.8

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。